

浄化槽の国際的普及の可能性

豊橋技術科学大学
教授

北尾高嶺

[1] まえがき

浄化槽は建設費が安価で、身近なせせらぎや小水路の回復をもたらし、河川の自浄作用の最大限の活用、環境意識の高揚等々、下水道にない種々の利点があり、我が国では既に下水道と共に生活排水対策の2本柱として認められているばかりか、近年は下水道から浄化槽へと計画変更する自治体も少なくない。

加えて、世界には我が国以上に浄化槽が適している国々が多い。その理由は、1)下水道を建設するような経済力がない。2)岩盤が浅い、住宅の基礎がぜい弱である、などのため下水道工事が困難である。3)水資源が不足しているため、処理水のものでその場での利用に期待している。4)国土が広く散在住宅が多い。5)緊急の水質改善要求がある、などである。

こうした国々では、我が国以上に浄化槽に村する潜在的需要が高く、しかも我が国の浄化槽技術レベルの高さは、既に国際的にも周知の事実となっており、これに強い興味を抱く人達も少なくない。

ゆえに、その国際的普及の可能性には何らの疑念余地もない。とはいえ、円滑な実現のためには相手国の選択と手順を誤ってはならない。

[2] 国際的普及の条件と手順

既に、幾つかの組織や個人が、浄化槽技術の海外移転を目指して、試験設置によるデモンストラーションを行っている。性能の良好さを実感させれば、普及が進むだろうというねらいである。しかし、筆者の見るところ、それらのプロジェクトはその後一向に進展していない。彼らのターゲットとした国々は中国、インドネシア、タイ等であり、その根拠は現に環境の悪化が進行しており、しかも下水道の建設には時間と費用がかかり過ぎるということである。この考えは当然のようになって、重要な誤りを犯している。

少なくとも、それらのプロジェクトが着手された時点では、これらの国においては浄化槽に対する必要条件は満たされていても、十分条件すなわち性能の良好な製品が歓迎されるような条件は皆無に近い。十分条件とは、国民の環境意識や衛生

思想が高く、環境や廃棄物に関する法整備が進んでいて、高価でも高性能の製品を求めるための経済力を備えていることである。今日、世界第2位の経済大国であり、世界第1の浄化槽大国である我が国においてさえ、小型合併浄化槽が国民の義務であるという考えが芽生えてから10年を越えず、そうした法改正が行われてから2年を経過したに過ぎない。

結論を言うならば、我が国の浄化槽技術を受け入れて、直ちに円滑な普及が最も確実に期待できるのは米国および西欧諸国である。これらの国々は下水道先進国ではあるが、浄化槽の活用される余地は十分に残されている。

しかし、これらの国々への浄化槽の輸出は民間企業に委ねれば十分であり、国家や公益法人が、海外への環境協力として行うのであれば、米国、西欧に次ぐグループとして北欧、東欧、アジアの中でも順調な発展を示している台湾、タイ国、中国などが有力であろう。

また、国全体としてはまだ浄化槽が高嶺の花であっても、富裕層のような特定の層、観光地のような特定の地域に限定すれば（それには相手国による法的措置が必要だが）、多くの国々を対象とすることも可能であろう。

このように浄化槽の国際普及のターゲットを慎重に見定めると同時に、相手国に浄化槽行政を適切に行い得るような組織が整備されなければならない。それがなければ、悪貨が良貨を駆逐するであろうことは、我が国での経験より明らかである。

また、浄化槽の性能は適正な管理によって支えられており、維持管理の技術や制度と一体として、いわば浄化槽システムとして移転しなければ成功は覚束ない。

[3] あとがき

浄化槽が我が国において特筆される環境問題の成功例であり、我が国以上にその必要性が高い国が多いことを考えると、また21世紀は水の世紀といわれることを考え合わせると、浄化槽によって汚水が再生され、世界の水問題に多大の貢献がなされることを願って止まない。

(きたお たかね)